

みんなの議会

2018.5.1



今号の内容

税金の使い道が決まりました……	2
新議長あいさつ……	7
●一般質問 町に聞いてみました…	10
各委員会からの活動報告……	18
まちの声……	20

吾妻高等学校音楽部が校外で最後のステージ（3月5日／役場3階 議会議場）

税金の使い道が決まりました

平成 30 年度一般会計当初予算は 82 億 2800 万円
前年度にくらべ 9 億 4400 万円の減額（－ 10.3%）

平成 30 年第 1 回定例会が、3 月 5 日から 16 日までの 12 日間、役場 3 階の議会議場で開かれました。

会期中、町長から提案された平成 30 年度の当初予算や条例の改正、平成 29 年度の補正予算などの議案が審議されました（議案などの審議結果については、17 ページの表をご覧ください）。町政一般質問には 7 人の議員が登壇して町政を質しました（10 から 16 ページをご覧ください）。

また、3 月 5 日に一場議長が議長辞職され、選挙の結果、浦野議員が当選されました（浦野議員の就任あいさつは 7 ページ）。なお、一場議員は当日、議員も辞職されました。

質疑

議員 一般会計についてだが、歳入歳出それぞれ 82 億 2800 万円と予算計上されたが、当町の標準財政規模が 57 億円だとすると、今回の予算と大きな差があるが。

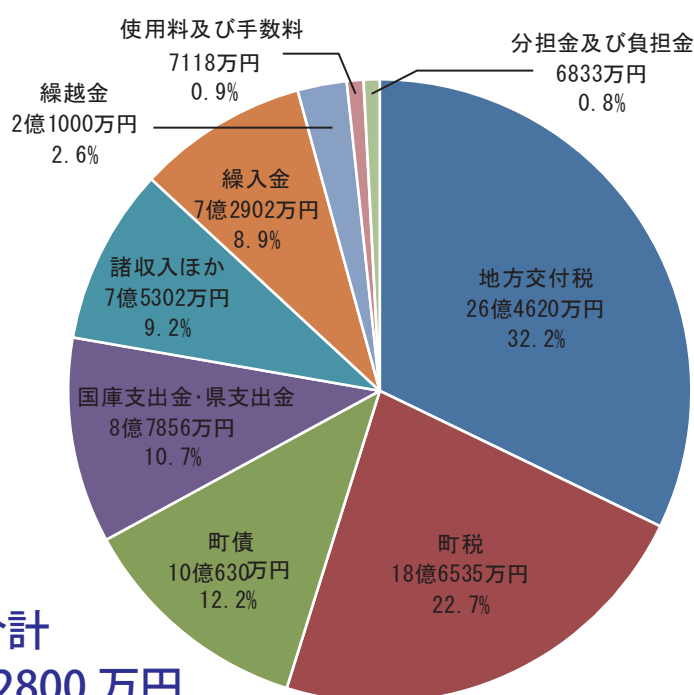
議員 公共施設などが老朽化して建て替えも必要で、子育て関係の各施設の変革も行う必要がある。標準財政を踏まえながら、将来の町の目標を踏まえて財政支出をしなければならぬ。

町長 前年から比べると 9 億円以上の減である。

議員 地方債現在高の見込みは一般会計で 29 年度末が 116 億円というこ

とだが、町債はどうすれば減るのか。財政調整基金が 21 億円あるが、超低金利で 0.01% という定期預金の利息だと 50 億円積んでおいても 50 万円にしかならない。それなら、利子を減らすために財政調整基金として積み立てておくより、0.8% の利息を払っている町債を繰上償還すべきでは。

企画課長 地方交付税で元利、元金と利息も含めた部分が今のところ返ってくるので、繰上償還しなくてもこのまま計画どおり償還したほうがいい



歳入合計
82 億 2800 万円

と考えている。

議員 新聞によると、県内の市で償還する計画だった市債を繰上償還するという報道があった。これにより利子7100

万円の削減効果が見込まれるという。こういう例を見てどう思うか。

企画課長 当町の場合、利率の高いもの、交付税の措置額が低いものは、

平成30年度 予算編成方針

国においては2018年度予算が6年連続で過去最大を更新し、総額約97兆7000億円が衆議院を通過をし、年度内には成立が確実となりました。国は、

ます。また、政府が本国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案の行方は、現在不透明になっております。

経済財政再生計画の集中改革期間の最終年度予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算を計上しており

町といたしましては、新庁舎建設事業の本体工事が進んでおり、総合計画の基本理念を着実に推進することを踏まえ、平成30年度一般会計当初予算を編成してまいりました。総額では82億2800万円の予算規模となり、対前年度比では10・3%の減、金額にしては9億4400万円の減額となりました。



繰上償還している。地方債については有利な起債を活用している。繰上償還については今のところ考えていない。

議員 庁舎建設でも起債したが、利息0.2%で20年で償還という、子や孫に払ってもらわなくてはならない。将来世代に負の遺産を残してはいけないというのが大原則だと思いが。

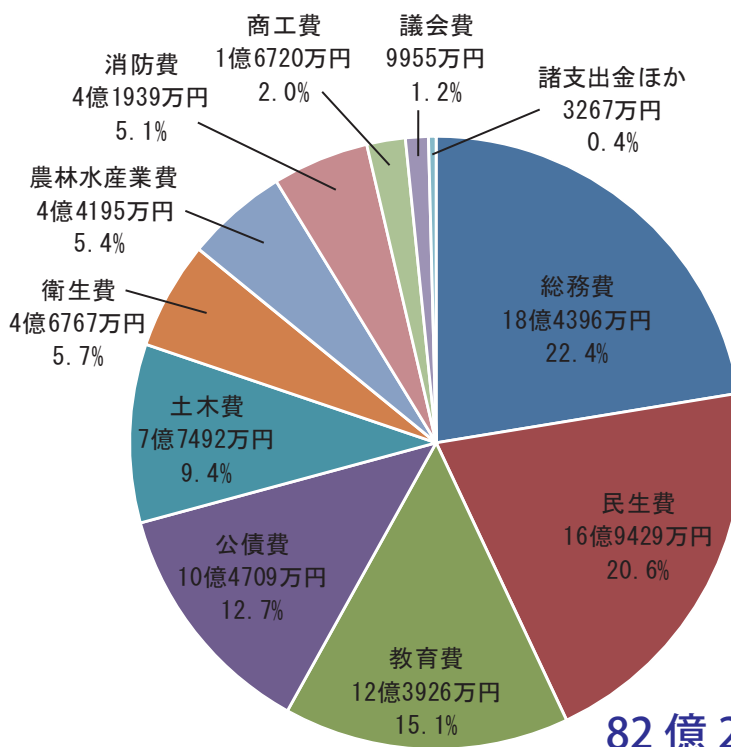
町長 財政に関しては、将来のためにしっかりと明るく元気な町づくりを行うための投資をしていく。

平成30年度東吾妻町 地域開発事業特別会計予算が可決

質疑

議員 歳入で不動産売却収入で値引きということだが、岩久保団地の一画のことか。

総務課長 これはそうだが、ほかに植栗に分譲



歳出合計
82 億 2800 万円

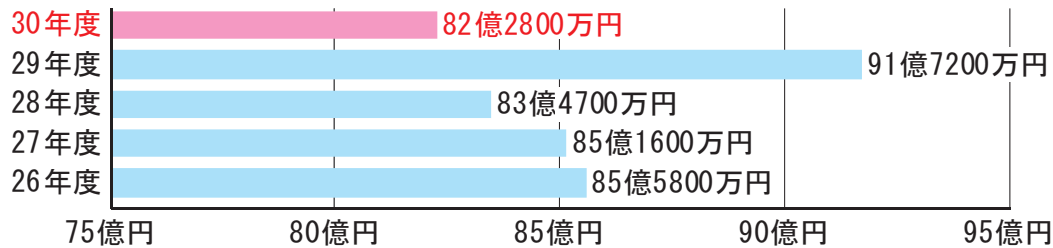
地があり、すべて見直しを考えている。子どもがいるなどいろいろな考え方があるので、その中で値引きを決定していきたい。

議員 前に買った人の了解、合意は済んでいると

理解していいか。
総務課長 地域の方々の話し合いはこれからである。

平成30年度東吾妻町 下水道事業特別会計 予算が可決

▼一般会計当初予算額の推移



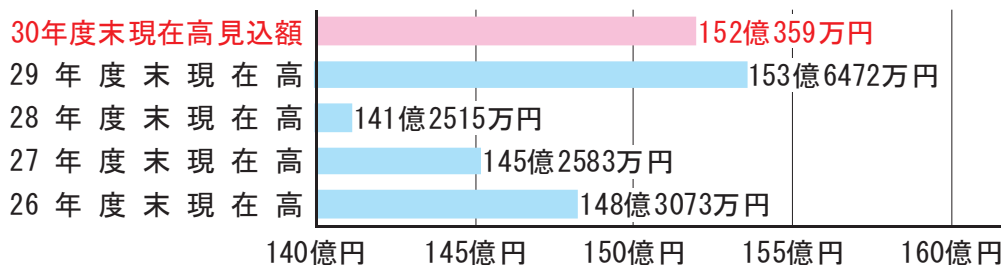
議員 質疑
2億4354万1000円という繰入金がある。

▼町債残高一覧表

区 分	29年度末現在高	30年度末見込額
一般会計	116億1519万円	116億6459万円
国保特別会計(施設勘定)	910万円	1181万円
地域開発事業特別会計	2598万円	128万円
下水道事業特別会計	27億8525万円	26億6554万円
簡易水道特別会計	1億7578万円	1億8681万円
水道事業会計	7億5340万円	6億7354万円
合 計	153億6472万円	152億 359万円

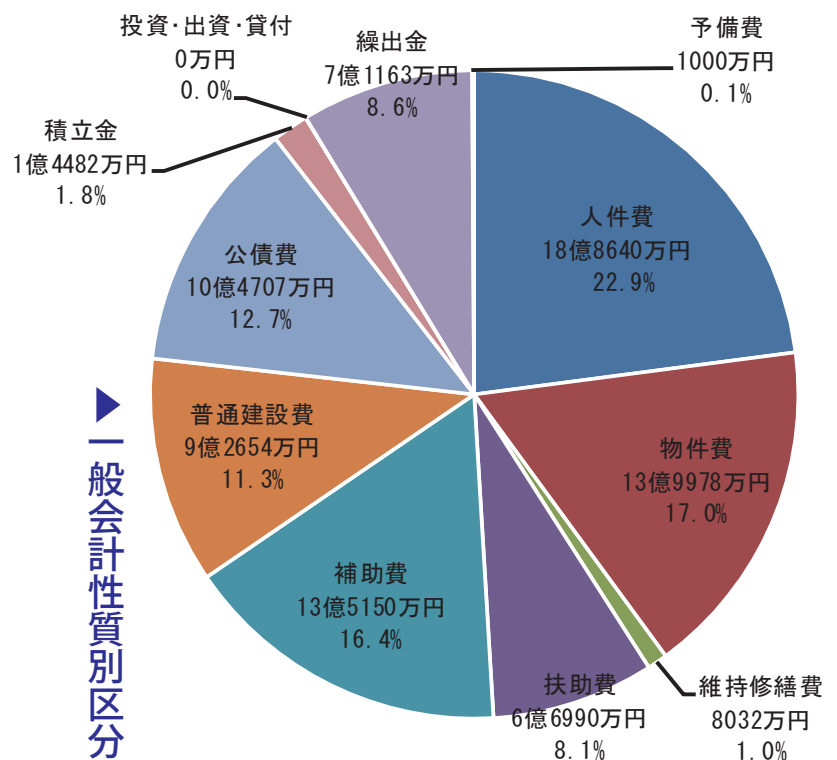
特別会計に入っているが、公債費の歳出が2億2400万円とすると、公債費の元本の償還で同じような金額を一般会計から繰り入れていることにな

▼町債残高の推移



る。30年度末現在高見込額が26億6554万1000円となり、毎年1億円前後の残高が減っていくことになる。これからの見通しは。

上下水道課長 一般会計繰り入れについては、農業集落排水・公共下水道ともに、国の指導に沿ってやっている。経営戦略もある程度できてきているので、また報告させていただきます。



▶一般会計性質別区分

平成30年度東吾妻町水道事業会計予算が可決されました

質疑

議員 水道事業は恒常的に一般会計から2000万円、同じような金額をずっと繰り入れているが、水道事業料金を改定して

から10年近く経つが、料金を見直す方向といふことではないか。

上下水道課長 今後、審議会の経過など、話しをさせていただきます。

▼平成 30 年度会計別予算額

会 計 名	歳 入 ・ 歳 出		
	30年度	29年度	対前年比
一般会計	82億2800万円	91億7200万円	△ 10.3%
国民健康保険 事業勘定	19億203万円	22億3721万円	△ 15.0%
特別会計 施設勘定	1億174万円	9362万円	8.7%
後期高齢者医療特別会計	2億874万円	1億9023万円	9.7%
介護保険特別会計	16億7191万円	16億3952万円	2.0%
地域開発事業特別会計	6081万円	8956万円	△ 32.1%
下水道事業特別会計	5億3282万円	5億5279万円	△ 3.6%
簡易水道特別会計	7941万円	6656万円	19.3%

公営企業会計名	収 入		支 出	
	30年度	29年度	30年度	29年度
水道事業会計	収益的 2億1263万円 資本的 9858万円	2億1055万円 1億5900万円	2億801万円 2億2075万円	2億1055万円 2億6631万円

▼平成 30 年度に繰り越すことが決まった事業

事 業 名	金 額
次期総合計画策定事業	376万円
吾妻溪谷活性化対策事業	756万円
地籍調査事業（国補正事業）	4223万円
住宅新築改修等補助金交付事業	533万円
道路改良事業（町道馬場・相原線）	700万円
道路改良事業（町道長寿園線）	680万円
道路改良事業（町道鳩ノ湯線）	1200万円
道路改良事業（上信自動車道関連）	1400万円
橋梁補修事業	4804万円
町内遺跡出土鉄製品保存処理業務委託事業	320万円
公共土木施設補助災害復旧事業	1720万円

▼平成 29 年度 補正予算一覧表

会 計 名	補 正 額	予算総額
一般会計（第6号）	-3億697万円	95億4054万円
国民健康保険特別会計 事業勘定	-9140万円	21億3459万円
施設勘定	-400万円	1億30万円
後期高齢者医療特別会計	646万円	2億65万円
下水道事業特別会計	-6161万円	4億8872万円
簡易水道特別会計	-240万円	6855万円

▼平成 29 年度 補正予算一覧表

会 計 名	補 正 額	予算総額
一般会計（第7号）	25万円	95億4080万円

東吾妻町第2次総合計画が可決

質 疑

の再任用職員をフルタイムの週5日勤務にして定員に加え、新規採用職員を減らそうと考えている。議員 臨時職員は200名くらいか。

総務課長 教育委員会、幼稚園、保育所、給食で200名ほどいる。

議員 将来の10年計画を考えた場合、事務のAI（人工知能）化対応というのが出てくると思う。このAI化に伴い人を減らすのだと思うが。

総務課長 具体的なものがわかってくれば、取り入れられるものは取り入れたいと考えている。国から来年度からの定年延長の件が示されると思うので、それと合わせて定員適正化計画にも変更があれば再度計画をお願いしたい。

第2次東吾妻町職員定員適正化計画が可決されました

質 疑

議員 平成28年度から始まって最終の34年度で計画目標数値201名とい

う数字が示されている。適正化計画の基本方針として組織機構の見直し、計画的な職員採用の実施、人材の育成、再任用及び臨時的任用職員などの活用という4つの方針で201名を割り出したのだ

と思うが。

総務課長 出発前年である平成29年度の状況が、正職員194名、パートタイムの再任用職員10名の204名を基本として考えている。5年後にはパートタイム（週4日）

議員 町税の徴収体制の強化により、税収の増額をどのくらい見込んで試算しているのか。

企画課長 健全財政をしていくには一般財源を確保する観点から町税の徴収体制を強化する。額の試算はしていない。

議員 各種基金の計画的な積み立てと適正な運用に努めるということだが、具体的にはどういうことなのか。

企画課長 基金について検討しているのは、債権運用をしていきたいということを検討している。財政調整基金は22億円くらいだが、年間利息額は90万円くらい。地方公共団体金融機構からの債権を運用すると、2億円を債権運用した場合100万円くらいになる。そういう債権運用で少しでも収入を増やしたい。

議員 どのくらいの収入増が見込めるのか。

企画課長 推計値は見て

いない。

議員 第1次総合計画を受けて第2次総合計画を作成。財政健全化計画については大幅なトーンダウンしているように見えるが、財政健全化に向けた考え方は。

町長 行財政改革についてはトーンダウンしたわけではなく、第1次総合計画の精神を受け継いで行っていくということである。

**平成29年度一般会計
補正予算が可決されました**

賛成討論

根津光儀議員

平成28年度一般会計決算において、監査委員から、不用額3億9400万円余りについて指摘がなされました。本補正予算におきましては、3億697万円の減額であります。県支出金による

事業の一部に周知不足と思われる事業もございますが、全体的には節約が認められ、また年度内の会計処理が迅速にできたということ、職員の方々の皆さんのご努力があったものと思います。

したがいまして、この案件につきまして賛成いたします。

人権擁護委員候補者を推薦しました

任期（3年）満了に伴う次期候補者に、引き続き佐藤弘さん（五町田）を推薦することを適任と認めました。

あがつまふれあい公園の指定管理者を決定しました

●指定管理者：株式会社ACC（三島） 代表取締役 田中 宏

●指定期間：平成30年4月1日から33年3月31日

まで

ひがしあがつま地域活動支援センターの指定管理者を決定しました

●指定管理者：社会福祉法人 オリヂンの村（萩生） 理事長 一場 貞

●指定期間：平成30年4月1日から35年3月31日まで

その他決まったこと

■東吾妻町特別職の職員で非常勤のもの及び各種委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

■東吾妻町情報公開条例の一部を改正する条例

■東吾妻町工場立地法に基づく地域準則条例

■東吾妻町中小企業・小規模企業振興基本条例

■東吾妻町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例

■東吾妻町介護保険条例の一部を改正する条例

■東吾妻町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

■東吾妻町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

■東吾妻町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

■東吾妻町国民健康保険条例の一部を改正する条例

■東吾妻町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

■東吾妻町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例

■東吾妻町地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例

■町道路線の廃止

■町道路線の認定

就任にあたって

議長 浦野 政衛

町民のみなさまにおかれましては、御健勝のことと心よりお喜び申し上げます。

日頃は議会に対しましてご指導、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

3月5日の本会議において一場明夫議長が辞任され、議長選挙の結果、議長に就任いたしました。あらためて責任の重さを痛感しております。今までの経験を糧として微力ではありますが全力で取り組んで参ります。

さて、当町は国が進めた平成の大合併の推進により、旧東村と旧吾妻町が18年3月に合併し、30年3月をもって合併12年が経過しました。自治体の面積も大きくなり人口も増となりました。12年が経過した時点ですでに人口は大きく減少しています。特例法に基づく優遇措置は当初、国が10年と線引きしましたが、自治体の基礎づくりが安定せず、そこで国では優遇措置を5年延長しました。残りの年数はあと3年と迫っております。この3年間に財政再建の立て直しや、少子高齢化問題、いかに人口減少に歯止めをかけるか、また多くの課題が山積しています。そこで町執行部と本町の意味で車の両輪



議長

となるためには、二元代表制の一翼を担う議会として知恵を絞りしっかりと取り組むことが責務と考えております。つきましては、町民のみなさまも議会に関心を持っていただき、よいご助言を賜ればと思っております。

今後も議会に対しましてかわらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年第1回臨時会（30年2月2日）で決まったこと

■工事請負契約の締結

東吾妻町役場庁舎増改築工事で、工期は12月28日まで。

●契約金額：9億180万円

●契約相手：南波建設株式会社 代表取締役 南波久美子（東吾妻町）

質疑

議員 昨年の3月議会では10億8000万円の予算計上があり、9億円以内におさめるということだったが、9億円を180万円超えているが。

総務課長 安くできるよう設計をいろいろ考え契約したが、180万円超えてしまった。

議員 当初1億8000万円多く請求した10億8000万円というのは、

予算見積もりが甘いのではないか。

総務課長 増築部分を800㎡以上と積算していたものを500㎡にしたのが減額の大きな理由と考える。

議員 今回の増改築工事は6業者が入札しているが、もし追加工事費がかかり、それを認めることになるか一般競争入札の意味がなくなるが。

総務課長 なるべく追加工事をしないようにして、工事費を安くできるように考えている。

議員 平成31年1月に開庁ということだが。

総務課長 工期内の完成を目指し、年末年始の引越越しを予定しており、1月4日以降に開庁と考えている。

議員 9億180万円に
なったのは業者の努力か。
総務課長 業者の努力だ
と思う。

■「いわびつ体験農園」
の指定管理者制度への移
行については否決

質 疑

議員 いわびつ体験農園
の収入は、ここ5年の平
均が3万1600円で支
出が40万円以上とのこと

だが、全部の区画を借り
ていただくといくらにな
るのか。

農林課長 9万円ほどに
なると思う。

議員 この使用料を指定
管理者の収入にするにし
ても、それだけで指定管
理をしていただけるのか。
農林課長 町から指定管
理料を支払って、運営し
ていただくことになると思
う。

議員 いわびつ体験農園
の地代は30万円くらい
だったと思うが、下げる
努力はしたのか。

農林課長 地代は年15万
円で、今回は下げる根拠
がなかったのでも今と同じ
を考えている。

議員 続けていくとなら
と、収支を均等に持つて
行くことが必要と思うが。
農林課長 当初から黒字
を想定していなかったの
で、赤字幅を縮小できる
よう使用料の改定も行っ
た。

議員 レクリエーション
という目的が変わらない
なら、面積を小さくして
金額設定を行ったほうが
金額の嵩上げにもなる。

農林課長 現在、Aとい
う区画が2000円で設
定しており、25区画ある。

小区画を使う人はそこを
使っていただけと思う。
議員 今貸し出している
のは何区画で、それらの
人の住所は。

農林課長 平成28年が13

議会だよりの表紙

写真を募集しています!!

「議会だより」の表紙に掲載する「町の風景」
や「行事」などの写真（写真の説明も）を募
集しています。掲載の決定に関してや掲載時
期などは、議会広報対策特別委員会に一任さ
せていただきます。なお、人物が特定される
写真は、その方の了解を得てから応募してく
ださい。

表 彰

地方自治の振興発展に
貢献した功労者として、
群馬県町村議会議長会か
ら金澤敏議員（写真：右）
が自治功労者表彰（議員
10年表彰）を受け、第1
回定例会初日（3月5日）



に一場明夫議長から伝
達が行われました。

また、一場明夫議長
（写真：左）も自治功労
者表彰（議長4年表彰）
を受け、その受彰報告を
行いました。



区画。29年が10区画で、町
内の方、中之条町1人、杉
並区2人が利用。
議員 どの区画も200
0円で、借りる人は減っ
てきている。今度高いの
は8000円くらいにな
っているが、借りる人
はいると思うか。

農林課長 今55㎡の土地
は、ほとんどを使っても
らっている。広い区画に
ついては指定管理者と相
談し有効活用できるように
努力したい。

議員 広い土地は東吾妻
町の方ではなく、別の方
が利用するという判断で
いいか。

農林課長 広く宣伝して
いろいろな方に使ってい
ただきたいと考えている。
議員 指定管理料はどの
くらいを考えているか。

農林課長 指定管理者選
定委員会場で候補者から
提案していただき協議
になると思う。

議員 できれば杉並区に
運営から携わってもらえ

ないか。
農林課長 区としてそれを
借りて運営することは

できないと返事をいただ
いている。

議員紹介

東吾妻町議会議員補欠選挙で当選（就任）した高橋徳樹議員を紹介します。

任期は、平成30年4月15日から31年5月12日までとなります。

高橋徳樹議員の議席番号は2番で、文教厚生常任委員会、行財政改革推進特別委員会、地方創生調査特別委員会の委員に指名されました。



たかはしのりき
高橋徳樹 議員

48号の訂正

2月発行の『東吾妻町議会だより みんなの議会』第48号、8ページ1段目の後ろから9行目に記載されている「原町史」は、正しくは「原町誌」です。

また、22ページ2段目の前から4行目に記載されている「発達障がい者支援法」は正しくは「発達障害者支援法」です。

以上、2点について訂正してお詫びいたします。

『請願』『陳情』

のしかた

◎請願・陳情とは

町政に対する皆さんの意見や要望を「請願」「陳情」として受け付けています。東吾妻町議会議員の紹介があるものを請願といい、紹介のないものを陳情といいます。

◎請願・陳情の書き方と提出方法

・受付締切日

定例会前に開かれる 議会運営委員会の前日（土・日・祝日の場合は、その前日の午後5時15分まで）

・提出先…議会事務局

・必要記載事項

請願（陳情）の表題、請願（陳情）の趣旨、理由、提出年月日、請願（陳情）者の郵便番号、住所、電話番号、氏名、印

なお、請願の場合は、紹介議員の署名（または記名押印）

あて先（東吾妻町議会議員）

・その他…邦文で記載してください。

皆さんからの請願

請願	継続審査	町道5247号線ほかの改良の請願（内容：町道5247号線及び5242号線約200メートルの安全対策を含む改良を要望するもの）	古谷区長 山口松雄 紹介議員 根津光儀	総務建設常任委員会
請願	趣旨採択	年金支給の隔月支給を毎月支給に改める請願（内容：採択し、意見書を国に提出することを求めるもの）	全日本年金者組合群馬県本部 執行委員長 田村照代 紹介議員 金澤 敏 ほか1名	文教厚生常任委員会

問 質 一 般

町に聞いてみました

このコーナーでの質疑応答は編集してあります。本会議中の正確なやり取りについては、町ホームページの会議録（6月中旬に掲載予定）をご覧ください。

箱島農村公園用地の有効活用 の基本方針は

A 地元が納得する事業が基本

Q 平成17年住宅団地用地造成から13年が経過し、約5230坪が空き地になっている。現在に至るまでの経緯は。

A 農村公園用地は工場誘致などの計画があったが、地元などの調整で合意が得られなかった。現在は吾妻川護岸工事の残土置き場として渋川土木事務所と平成31年度末まで賃貸契約をしている。

Q 町有地の有効活用 of 具体的施策は。

A 分譲地や企業の誘致が考えられるが、分譲地については町内で分譲した土地10区画以上の売れ残りがある。企業の誘地については面積が広

く、すぐに全部の活用は難しく思われる。

Q 残土置き場の残土はいつごろ撤去されるのか。

A 平成31年末までにと伝えている。

Q 現在企業からの引き合いはあるのか。

A 検討を重ねている会社があることは承知している。

Q インターネットなどの媒体を通じて積極的に発信・PRしているのか。

A 県の東京事務所に資料を提供している。ホームページも活用していきたい。

Q 公有財産の有効活用については官民連携

の新しい形として、岡山県玉野市の成功例がある。民間からの意見・提案を広く募集し、それを活性

化につなげたらどうか。

A 今後については幅広く考えていきたいと思う。



茂木 恒二 議員



箱島農村公園用地（手前は残土置き場）



須崎 幸一 議員

Q 第2次総合計画における行政運営

A 住民と協働で取り組んでいきたい

Q 安定した財政基盤を築きながら第2次総合計画を実現するために、どのように行政運営をしていくのか。

A 本計画の進行管理は、PDCAサイクル手法による住民が参画した外部評価の仕組みを構築するとともに、さまざまな手段による行政情報の公表や共有を行いながら、本計画の実現を住民

協働で取り組む行政運営を確立していきたい。

Q 第1次総合計画の検証結果から、第2次総合計画に新たに盛り込んだ計画は何か。

A 基本計画に重点施策を設定し、本町の主要課題のうち、特に「人口減少」と「上信自動車道の開通」に対応した、各課横断的に今後5年間で重点的に取り組むメ

ニューを盛り込んだ。このメニューは、目指す成果と目標年度をあわせて

設定したので、各課が縦割りだけでなく横の繋がりをしっかりと持ち、職員の連携・協力を図りながら各プロジェクトを実現していくよう進めていきたい。

Q 総合計画の中で、財政の経常経費に最も影響を及ぼす計画は何か。

A 主要施策のうち「人口減少社会への対応」にかかる経費は、特に財政運営に影響があると考えている。出生率の向上や移住・定住、子育て支援など、人口減少の速度を緩和するための各種施策や事業については、国の財政支援も乏しく、

歳出面では経常経費に最も影響を及ぼすと考える。

Q 町民が総合計画を理解する必要があると思うが、どのようなことを考えているか。

A 広報やホームページで計画を公表することとはもちろん、本計画の

ダイジェスト版を編集し、每户配布を予定している。また、このダイジェスト版の活用方法として、町政懇談会で内容について説明したり、町民のみなさんと意見交換したりすることも検討したい。



住民の参画による第2次総合計画の策定

Q 新しい発想のまちづくりを望む

A 積極的に生活者の意見を取り入れていく

Q わが町の農業は、3・11による放射性物質飛散の被害を受け、さらに平成26年2月には積雪1メートルの大被害を受けた所もあった。町内農家は歯を食いしぼり苦難に耐え、行政からの援助もあり現在の状態にある。農業振興についてどのような方法を考えているか。

A 土地改良を中心とした大規模化に対応し、標高差を活かした作目の展開を指導してきた。高収益型畜産体制の整備など国や県の有利な補助事業に取り組んでいくとともに、作目別に農業者との話し合いを開催し、新しい発想を取り込んでいく。

Q 町内製造業各社はグローバル化や^{アイティ}IT（情報技術）化で飛躍を続けている。そこに働く外国籍の方々の動向を調査し、行政サービスや交流を進めるべきではないか。

A 役場のデータとして、外国籍の方は265名この町に住んでいる。そのうち在留資格として「技能実習生」の許可を得ている方が128名いる。その方たちの生活について役場としては知り得ませんが、町民としての行政サービスは、隔たりなく行っている。これまでも各種イベントには足を運んでいただいており、互いの交流が進んでいけば良いと考えている。

Q 旧来の行政の延長ではなく、新しい発想で町政を進めてもらい、この町の良さをアピールしていったほしいが、どう取り組んでいくか。

A 町民や企業と話し合う機会を多く持ち、多くの要望を受けることと、若い方々からの提言を大切にしていきたい。この町を大いに宣伝していく必要もあり、フィルムコミッション（映画などの撮影場所誘致や撮影支援を行う機関）などを立ち上げ、マスコミ対応もしていく必要性を感じている。



根津光儀議員



フィルムコミッションの立ち上げが待たれる町内での映画撮影風景



青柳はるみ議員

Q マイナンバーを活用した。ピッタリサービスとわかりやすい総合窓口サービスを

A マイナポータルにおけるサービス開始について広報していく

Q マイナンバーカードを活用することにより、コンビニで各証明がとれるほか、子育て関連手続きがスマホでできるようになる。また役場窓口に行く前に用意する書類がわかり、2度手間を防げ、職員は窓口の町民対応に専念できる。また経費抑制にもなる。パソコンを利用しない方でもタブレットを用意し、各支所から家庭に出かけて

行くお茶の間役所として行っている県内自治体もある。当町は県内2番目にピッタリサービスの手続き対応の体制が整い、マイナポータル用端末が配置されていると思う。運用はされているか。当町の子育てワンストップサービスや各種手続きはどこまで可能で、目指すものはどこまでか。

A マイナンバー制度普及の先陣である「子

育てワンストップサービス」について、当町は2月1日から近隣自治体に先駆け整備した。インターネット上のマイナポータルサイトを利用す

ることで、子育てに係わるサービスの検索や申請手続きが自宅にいながらスマートフォンなどで行うことが可能になった。広報にサービス開始について掲載し、本格的に稼働させていく。2月現在は職員が操作の習熟を図っている。将来的にはマイナンバーカードを所持することにより、必要とする公共サービスの検索及び電子申請がマイナ

ポータルにより可能となる。



内閣府資料より抜粋

Q 無期転換で有期職員の人材確保を

A 制度を抜本的に見直し、長期的視点に立って導入にあたっていく

Q 不安定な雇用の中で長く勤めてもらっている力ある人材確保のためにも処遇改善、無期転換を考えてもらいたい。

A 半年雇用を繰り返し、更新されているのが実態であり、長期雇用保障は関係法令、財政、特に保育の場では将来の園児数などの面から踏み切れないのが現実。平成32年度から「会計年度任用職員」という制度が創設され、任用や勤務条件の整備、期末手当などの支給が可能となる予定で、有効に運用していきたい。

Q 地域住民の意見に耳を傾け、 公共施設の再編を

A 「公共施設等総合管理計画」に沿って進める



金澤 敏 議員

Q 公共の施設は、住民の生存権、生活権、基本的人権を保証するもの。地方自治法第244条「公の施設」にその本質が示されている。町長はどのように捉えているか。

A 「公の施設」は、住民の福祉増進と住民による利用ということを考えて、不当な利用拒否および利用上の不当な差別的取扱いを禁止することにより、施設利用権と認識している。

Q 公共施設の再編問題と対に出てくるのがコンパクトシティ構想だ。先進地に関して総務省が行った「地域活性化に関する行政評価」で評価対

象とした44計画の目標達成は「ゼロ」と判明。わが町も総合戦略の基幹事業としてコンパクトシティを促進するとしている。平成30年度には都市計画マスタープランを策定とのことだが、心して先進地の失敗例を調査・研究すべき。

A 町ではコンパクトシティ化というより、各地区とも地域の生活環境を守るための対策が求められていると考える。

Q 公共施設の再編では、いくつかの進め方がある。「公共施設のマネジメント」の策定を優先的に行い地域の状況を見極めながら統廃合を進める、公共施設の統廃合は行わないで長寿命化を進める、「マネジメント」を地域に委ねる、大規模に統廃合を推し進めるなどあるが、当町はどのように進めていくのか。

A 「公共施設等総合管理計画」に沿って進

める。検討する中で「公共施設のあり方検討委員会」を開いたり、パブリックコメントで意見募集など行う。

Q 公共施設の統廃合問題は対応を誤れば、行政と住民、最悪住民同士の間で苛烈な対立が

生じ、その後の行政と住民との協働や地域住民同士の相互扶助活動の妨げになる。

A 地域の要望を踏まえ、設置目的や必要性、効率性など検討して行く。

東吾妻町公共施設等総合管理計画 (案)					
No	コンパクトシティ実現化促進事業				基幹事業
⑧	工業用地の確保、良好な住環境の整備及び商業集積による商業活性化を実現することで、雇用の拡大と移住者の促進を図り、人口減少対策に繋げる。				
	アクションプラン				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	—	調査研究	都市計画マスタープラン策定	立地適正化計画策定	立地適正化計画策定
進捗状況	—	移住関係に重点を置くため、今後の分科会で検討	都市計画マスタープラン策定に着手	都市計画マスタープラン策定（予）	
担当課等	建設課				

公共施設等総合管理計画と総合戦略のコンパクトシティは両立するか



上信自動車道開通で町のさらなる発展を



各種民間団体と共に知恵を絞っていききたい



重野能之議員

Q 平成31年度から徐々に完成していく予定の上信自動車道(以下、上信道とする)。地域高規格道路として、その効果に多くの期待が持たれている。一方で、当町が単なる通過地となれば、町経済への悪循環や地域の衰退・過疎化を招く。平成27年に町商工会、飲食店組合から上信道に関する政策提言の陳情が出され、議会でも採択されている。町としてその後の対応は、

A 町内では上信道開通を見越して、工場の拡張が続いている。反面、通過車両の増大により、町の賑わいが阻害されてしまうことも不安視されている。

Q 提言については、昨年5月に文書にて回答している。意見交換を行うべく庁内協議を進めている。

A 上信道開通によって町の観光面での効果も期待されているが、町の考えは。

A 各インターチェンジや平面交差点からの誘導、道の駅からの情報発信、イベントの活性化等積極的に行いながら町を知っていただき観光振興につなげたい。また、道路開通によって現在の国道はスムーズに通行できるようになり、それを活かすことも重要と考える。

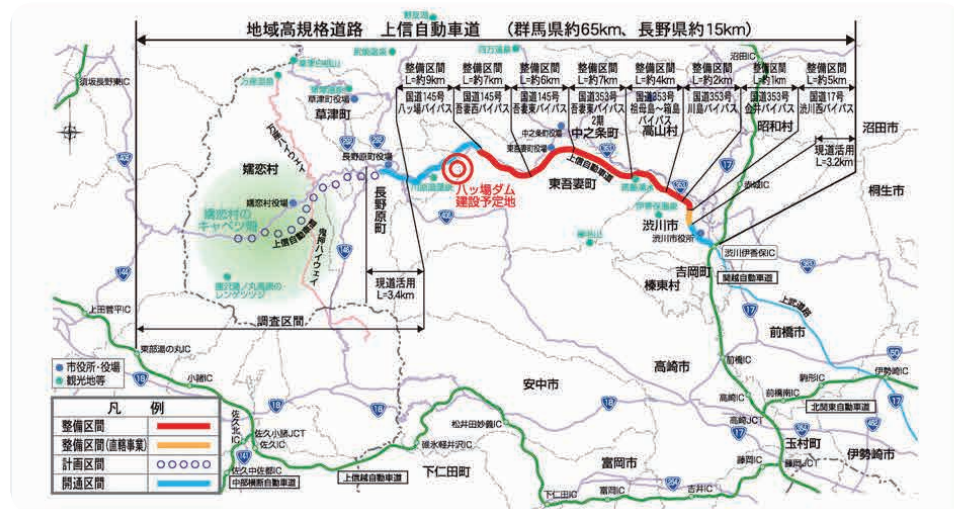
Q 農林産業にとっても大きなチャンスとなるが、どう考えているか。

A 新鮮な農産物を迅速に出荷することが期待できる。また、農畜産物や林産物の流通経費の削減にも繋がると考えている。

Q 救急医療をはじめとする医療関連にも、プラス効果が期待できると考えるが。

A 現在吾妻医療圏における救急医療の対応は、心血管疾患・がんについては吾妻・渋川・前

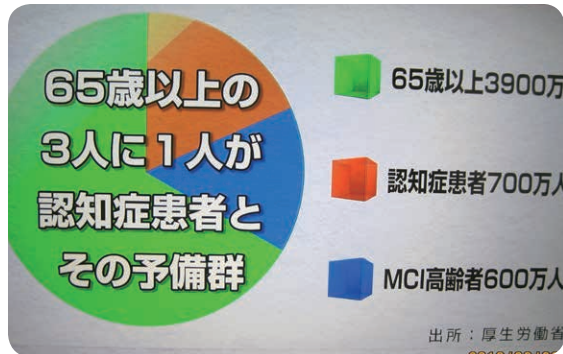
橋圏、周産期・小児については吾妻・渋川・前橋・沼田圏域での対応となっている。この実情から、第三次医療機関である群馬大学病院・前橋赤十字病院などへのアクセスの向上などが期待できる。



県ホームページより

Q 児童・生徒への認知症教育について

A 平成31年度に導入するよう努める



Q 今後、認知症の対象者が増加し、子供達にも日常的に目に触れる機会が増加していく中で児童・生徒が認知症を正しく知り、適切に行動できるような教育が当町でも必要な課題と考えるが、町長の考えはどうか。



里見武男議員

A 認知症の人及び家族を見守る体制づくりのためにもぜひ必要と考える。平成30年度に校長会などに提案したが、提案時期が遅かったなど間に合わず、31年度に導入できるように努めたい。

Q 町民の皆さんに認知症について理解していただくとともに、ご自身やご家族が認知症になった時の不安を少しでも軽減できるよう「認知症ガイドブック」を作成し町民に配布し、皆が一

体となって今後増える認知症患者に対しての施策を行うべきと思うが。

A 当町では認知症ガイドブックは出していないが、今後そのようなものを作成し理解を得たい。

Q 町内企業等に婚活事業の協力を求めることはできないか

A 町内企業等と連携して事業を検討する

Q 町内企業では夜勤業務の会社もあり、男女の出会いのきっかけも少ないので町長自ら企業訪問し、情報交換のなかで婚活事業の協力をお願いし、町と企業が一体となり若者の婚活支援を行うことは、人材育成にもなり活力ある町づくりになると思うが。

A 町内企業と連携した「新たな出会いの場

の創出」などを含め、町としても結婚に関する各種支援のあり方について再検討してまいりたい。

Q 未婚化、晩婚化が進めば、独居老人の支援や空き家、土地の管理など問題が懸念されるが、どのように考えるかお聞きたい。

A 結婚観は人それぞれであり、行政がどこまで支援すべきかという

議論もあり、「結婚したい」と考えている方々が結婚し、子供を産み、育てられるよう、「結婚・妊娠・出産・子育て」、さらに学校教育まで切れ目のない支援を進めることが重要と考える。

Q 最近の当町の婚姻届けの推移はどのくらいか。

A 年間約30組程度で推移している。

議 案 な の 審 議 結 果

第 1 回 臨時会（平成30年2月2日）

議 案 名	議 員 名	出席者数	賛成	反対	議決結果	1 一場 明夫	2 里見 武男	3 小林 光一	4 重野 能之	5 竹淵 博行	6 佐藤 聡一	7 根津 光儀	8 樹下 啓示	9 山田 信行	10 茂木 恒二	11 金澤 敏	12 青柳 はるみ	13 須崎 幸一	14 浦野 政衛	議決日
東吾妻町いわびつ体験農園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例		14	6	7	否	-	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	2/2
工事請負契約の締結（東吾妻町役場庁舎増改築工事）		14	12	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	2/2

第 1 回 定例会（平成30年3月5日～16日）

議 案 名	議 員 名	出席者数	賛成	反対	議決結果	1 浦野 政衛	2 里見 武男	3 小林 光一	4 重野 能之	5 竹淵 博行	6 佐藤 聡一	7 根津 光儀	8 樹下 啓示	9 山田 信行	10 茂木 恒二	11 金澤 敏	12 青柳 はるみ	13 須崎 幸一	14 一場 明夫	議決日
人権擁護委員候補者の推薦		14	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/5

第 1 回 定例会（平成30年3月5日～16日）

議 案 名	議 員 名	出席者数	賛成	反対	議決結果	1 浦野 政衛	2 里見 武男	3 小林 光一	4 重野 能之	5 竹淵 博行	6 佐藤 聡一	7 根津 光儀	8 樹下 啓示	9 山田 信行	10 茂木 恒二	11 金澤 敏	12 青柳 はるみ	13 須崎 幸一	14	議決日
東吾妻町中小企業・小規模企業振興基本条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町介護保険条例の一部を改正する条例		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
東吾妻町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町国民健康保険条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町国民健康保険税条例の一部を改正する条例		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
東吾妻町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町地方活力向上地域における固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町一般会計予算		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町国民健康保険特別会計予算		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町後期高齢者医療特別会計予算		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町介護保険特別会計予算		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町地域開発事業特別会計予算		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町下水道事業特別会計予算		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町簡易水道特別会計予算		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成30年度東吾妻町水道事業会計予算		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町一般会計補正予算（第6号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町一般会計補正予算（第7号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町下水道事業特別会計補正予算（第3号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
平成29年度東吾妻町簡易水道特別会計補正予算（第3号）		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
第2次東吾妻町職員定員適正化計画		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
東吾妻町第2次総合計画		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15
あがつまふれあい公園の指定管理者の指定		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
ひがしあがつま地域活動支援センターの指定管理者の指定		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
町道路線の廃止		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
町道路線の認定		13	12	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3/15
年金支給の隔月支給を毎月支給に改める請願 ※委員会の趣旨採択に対し		13	11	1	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		3/15

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、／…退席 ※議長（1番）は採決に加わらないため「-」で表示

各委員会からの活動報告

文教厚生常任委員会

1月26日、保育、教育に関する調査研究として、保幼小中PTA連絡協議会関係者と当委員会委員で保育・教育に関する懇談会を行いました。その中で、各施設での要望に加えてスクールバスの利用、中学校における新しい部活動、こども園の保育料の無料化、小学校の統合問題などについて意見や要望がありました。

2月20日、地域医療に関する調査研究として、原町赤十字病院の視察を行い、原町赤十字病院収



保育・教育に関する懇談会



原町赤十字病院を視察

支決算推移、原町赤十字病院公的医療機関等2025プランや災害救援活動について説明を受けました。その後、病院内の医療施設の見学を行いました。医師不足が深刻であり、医師の確保が大変難しいとのことでした。定例会中の当委員会の調査研究では、付託された平成30年度の国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算について審査を行い、可決されました。

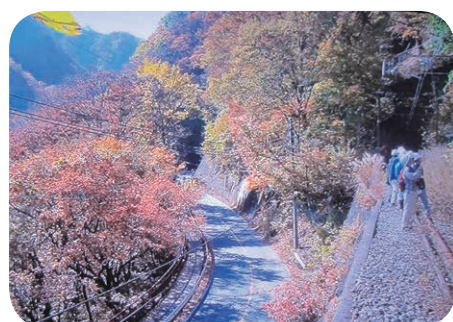
行財政改革推進特別委員会

3月9日、企画課より



仮健康増進施設

東吾妻町行財政改革推進プラン実施計画の29年度進捗状況の説明と、総務課からは「本庁舎移転・建築に係わる経費の概算額及び現行予算額一覧表」の説明がありました。報告に対しての質疑応答で岩櫃ふれあいの郷について総括が必要との指摘や健康増進施設の正式な開設の質問が出されています。「第2次総合計画案アンケート」では、町民が行政の効率化にほとんど満足していないことへの危機感や計画案の行財政改革について強い不信感が出されました。職員



道陸神トンネル付近

ハッ場ダム及び地域開発事業対策特別委員会

2月23日、町長、副町長、各関係課職員等出席のもと、自転車型トロツコ及び視察研修について委員会を開催しました。12月議会において、道陸

数と人件費の適正化は町民の人口減やA・I・T化に沿って考えるべきではとの意見に対して、定年延長問題や再任用のフルタイム化、臨時職員の賃金の大幅な上昇に議論が向いて、深く掘り下げられませんでした。

各委員会からの活動報告

神トンネルの改修費用の問題等で計画の変更が出されましたが、開業に向けた今後の運営維持管理の具体的な試算表がないので至急作成するよう要望し、今回提出された資料を基本に協議しました。内容としては、松下部分の田園ゾーンを遊歩道から

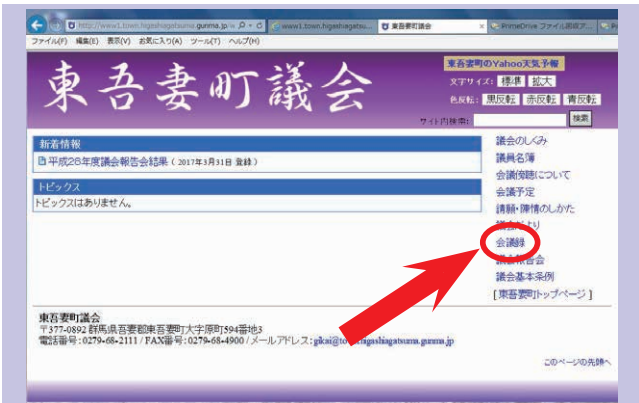
らトロッコ自転車に変更したことに対する、地元住民の理解度、トンネルの改修費用や運営の問題、2期に分けて計画しているがダム下まで最初から開通するのがよいのでは等意見が出され、今後も協議を継続していくことで終了しました。

議事録（会議録）を

ホームページに掲載しています

議会の定例会・臨時会の議事録をホームページに掲載しています。

また、本会議の議事録、委員会や議員全員協議会の会議録は、閲覧できるように議会事務局に備え付けています。



3月9日、3月定例会において、国、県、町より八ッ場ダムの12月定例会以降の進捗状況の報告があり、その後町より上信自動車道の進捗状況の報告や、インター名等の報告がありました。また自転車型トロッコの、2月23日以降、道陸神トンネルのセントル工法による費用軽減策や今年度予算内容等を協議、今後安全対策やいろいろな運行方法のシミュレーション等必要資料を提出してもらい協議を進めることで終了しました。

地方創生調査

特別委員会

アクションプラン36事業のうち、新規・目玉事業とされた6事業を審議しました。町の特産品を使った開発、教育では幼児からの学びのベイシックについて報告を受け、質疑しました。プランが実行された中で、森林対

策では町内1カ所の取り組みが良好に進み好評を得、他2カ所の地域でも取り組みこととなり、森林整備と鳥獣対策となる事例を町民に示し広報するよう求めました。人口増対策では空き家リノベーション若者家族定住は0歳から15歳までの家族に對してさまざまな加算がつき、150万円までの補助で平成30年4月より施行されます。今後の課題として、アクションプランをチェックするとともに役場跡地と公共施設活用、住宅整備、人口増への施策を調査研究することとしました。



古民家に移住する若い世帯

まちの声

「今思うこと」

関 康信さん

(53 歳 / 大字郷原在住)

この町に暮らして半世紀以上が過ぎ、この年になると若い時は目まぐるしく一日を過ごしていたような気がします。年を重ねるにつれて一日一日がゆっくりと流れているようで少しは心にゆとりが出来たのか、まわりの風景や人々との関わりに関心をおくようになりました。

親父が病気になり、代わって地域の行事に参加するようになって、もう 20 年以上が経ちました。その時からいつも変わらない人たちの顔があります。新たに参加する若い人も少ないので、自分はどこでも、いつまでも「若い衆」(わけえしょ) のままです。

そんな中にいると、自分の年齢を錯覚して年をとってる感覚がうすれていたのかもしれません。でもそういう中にいるからこそ、どこか安心感とか、どこか居心地の良さだとかを感じているのかもしれません。

そんな思いは、高齢化や過疎化の問題をより悪化させているのかもしれませんが。

そんな状況を変えようとか、改善しようなんてあまり考えた事ありません。現在の状況と共に生きて、よい方向に向かえばいいし、この先どう変わろうともずっと寄り添って生きていくと思います。

なぜなら、生まれてからずっと暮らしてきた故郷だからです。

故郷は、自分にとって宝物だと思います。春は桜、夏は新緑、秋は紅葉、冬はちょっと寒いけど、岩櫃山を背に年を重ねるたびにゆっくりと過ごしていければと思います。



地域の絆、郷原榛名神社の春祭り

議会を傍聴してみませんか！

議会の会議は、特別な場合を除き公開されています。傍聴希望の方は、役場 3 階の議会事務局までお越しください。

次回の定例会は6月5日開会予定

6月定例会予定表

日	月	火	水	木	金	土
3	4	5 本会議	6 常委	7 常委	8 特委	9
10	11 特委 全協	12	13 本会議	14 本会議	15	16

※予定ですので、詳しくはお問い合わせください。
常委：常任委員会、特委：特別委員会、全協：議員全員協議会

平成30年第1回定例会は、一般会計予算をはじめ重要案件が慎重審議を経て議決されました。
今定例会初日には吾妻高校音楽部の生徒によるコーラスが披露され、清々しく爽やかな風が議場に流れました。
町からは第2次総合計画が示されました。「住民が誇りを持って暮らすまち」と東吾妻 きみと あなたとのキャッチフレーズのもと、議会も多くの課題の解決をめざして頑張っています。

議会広報対策特別委員会
委員長 根津 光儀
副委員長 重野 能之
委員 里見 武男
委員 茂木 恒二
委員 金澤 敏
委員 青柳 はるみ
委員 須崎 幸一

いきたいと思います。今後は議会の活動を少しでもわかりやすくお伝えするため、なお一層努力を重ねていきますので、どうぞよろしくお願いいたします。
(茂木 恒二)

編

集

後

記